

--	--	--	--

令和 年 月 日

(宛先)

埼玉県知事

住宅における省エネ・再エネ設備導入支援事業補助金実績報告書 (リースによる事業実施)

補助金等の交付手続等に関する規則(昭和40年埼玉県規則第15号)第13条の規定により、次のとおり報告します。

(申請者) ※個人

住所	〒 ー	電話番号
フリガナ		緊急連絡先
氏名		

※ 緊急連絡先は、携帯電話等、日中連絡がとれる電話番号等を必ず記入してください。

【誓約事項】

記載の内容について、全て確認した上で提出します。

設備導入後も家庭での省エネに努めます。

次年度に県が実施する電気使用量などに関するアンケートに協力します。

上記を誓約し、内容に間違いがないことを確認した上で申請します。

(共同申請者) ※リース事業者

所在地	〒 ー	電話番号	
フリガナ		緊急連絡先	
法人名称			
代表者職・氏名		担当者名	

※ 緊急連絡先は、携帯電話等、日中連絡がとれる電話番号等を必ず記入してください。

【確認事項】

チェック欄

記載の内容について、申請者に説明しました。

(注) 色部分はドロップダウンリストから該当項目を選択をしてください。

(注) この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。

1. 補助金の振込先

(1) 補助事業者（個人）にかかるもの

金融機関名 (漢字)		金融機関 コード	
支店名 (漢字)		支店 コード	
口座種別	普通預金	口座番号 (右詰)	
口座名義 (カタカナ・ 左詰)			

(2) 共同補助事業者（リース事業者）にかかるもの

金融機関名 (漢字)		金融機関 コード	
支店名 (漢字)		支店 コード	
口座種別	<input checked="" type="checkbox"/> 普通預金	<input type="checkbox"/> 当座預金	口座番号 (右詰)
口座名義 (カタカナ・ 左詰)			

※ 金融機関名・支店名・口座番号・口座名義人（かな表記）を確認できるページ（表紙と見開きページ）と確認しながら記入して下さい

2. 事業着手・完了日

事業着手日	令和		年		月		日
事業完了日	令和		年		月		日

※ 補助金の交付決定前に工事に着手した場合、補助対象になりません。

※ 補助対象設備が設置された住宅を取得する場合には、着手・完了予定日は引渡日を記入してください。（地中熱のみ）

3. 補助金交付申請額

申請者 (個人)		万円	共同申請者 (リース事業者)		万円
-------------	--	----	-------------------	--	----

※ 複数の対象設備を選択する場合には、補助金の合算額を記入してください。

※ 導入設備に変更があった場合は4. 以下に変更内容を記載してください。

4. 導入設備

※ 申請者が購入・設置を行うものは「購」を、リース事業者が購入・設置を行い、申請者が使用するものは「リ」を記入してください。
「購」の設備の補助金は申請者に、「リ」の設備の補助金はリース事業者に支払います。

<input checked="" type="checkbox"/> 家庭用燃料電池システム (エネファーム)	<input checked="" type="checkbox"/> 太陽熱利用システム (強制循環型)	<input checked="" type="checkbox"/> 地中熱利用システム
<input checked="" type="checkbox"/> 蓄電システム	<input checked="" type="checkbox"/> V2H (電気自動車充放電設備)	<input checked="" type="checkbox"/> 高断熱窓

※導入設備に補助申請書と変更が生じた場合のみ記入してください。変更がない場合は白紙で提出してください。

5. 設備の概要及び補助対象経費

ア 総契約額（税込） 円

イ 内訳 ※1～6のうち該当するもののみ記入してください。

1) 家庭用燃料電池システム（エネファーム）						
燃料電池 ユニット	メーカー名			貯湯 ユニット	メーカー名	
	FCA登録型式			FCA登録型式		
	燃料の種類					
①エネファームにかかる契約額（税抜）			②市町村等補助金額		①－② 補助対象経費	
円			円		0 円	
2) 太陽熱利用システム（強制循環型）						
メーカー名			BL認定登録型式			
集熱器面積		m ²	貯湯量		ℓ	
①太陽熱利用システムにかかる契約額（税抜）			②市町村等補助金額		①－② 補助対象経費	
円			円		0 円	
3) 地中熱利用システム						
メーカー名		型式（品番）		年間エネルギー効率		
熱交換の媒体		その他の場合は具体的な媒体名（ ）				
掘削孔の本数		本	熱交換器の深度		m ～ m	
地中埋設水平ループの深度			m		地中埋設水平ループの総延長	
			m			
地中熱を利用するための設備		その他の場合は設備名（ ）				
		メーカー名		機種名（型式）		
①地中熱利用システムにかかる契約額（税抜）			②市町村等補助金額		①－② 補助対象経費	
円			円		0 円	
4) 蓄電システム						
メーカー名			SII登録パッケージ型番			
蓄電容量		kWh	定格出力		kW	
①蓄電システムにかかる契約額（税抜）			②市町村等補助金額		①－② 補助対象経費	
円			円		0 円	
5) V2H						
メーカー名			NeV登録型式			
①V2Hに係る契約額（税抜）			②市町村等補助金額		①－② 補助対象経費	
円			円		0 円	
6) 高断熱窓						
①高断熱窓にかかる契約額（税抜）			②市町村等補助金額		①－② 補助対象経費	
円			円		0 円	
平面図番号		国登録番号		メーカー名		改修方法
平面図番号		国登録番号		メーカー名		改修方法
平面図番号		国登録番号		メーカー名		改修方法
平面図番号		国登録番号		メーカー名		改修方法
平面図番号		国登録番号		メーカー名		改修方法
平面図番号		国登録番号		メーカー名		改修方法
平面図番号		国登録番号		メーカー名		改修方法

※平面図の窓改修位置に番号を振り、製品、改修方法を記入してください。

※ 総契約額は税込、各設備にかかる契約額は税抜で記載し、添付の契約書に記載された金額と一致させてください。

※ 契約額については値引き後の金額を記入してください。（全体の費用から値引きしている場合で補助対象経費からも値引きがある場合には、当該値引き額を反映させた金額を記入してください）

6. リースで設置する設備の補助対象経費内訳

設備1	
再掲・契約額（税抜）	円

補助金適用後の金額		補助金適用前の金額	
補助金申請額（合計）	0 円	補助金申請額(合計)	なし
国	円	国	なし
県	円	県	なし
市町村等	円	市町村等	なし
補助金適用後の経費合計（税抜）	0 円	補助対象経費合計（税抜）	0 円
保険料・諸税等	円	保険料・諸税等	円
リース対象元本	0 円	リース対象元本	0 円
金利（％）	％	金利（％）	％
金利（金額）	円	金利（金額）	円
リース料（合計）	0 円	リース料（合計）	0 円

※ 補助金適用後の金額のリース料（合計）が、リース契約書に記載される金額と同じになるように記入してください。

設備2	
再掲・契約額（税抜）	円

補助金適用後の金額		補助金適用前の金額	
補助金申請額（合計）	0 円	補助金申請額(合計)	なし
国	円	国	なし
県	円	県	なし
市町村等	円	市町村等	なし
補助金適用後の経費合計（税抜）	0 円	補助対象経費合計（税抜）	0 円
保険料・諸税等	円	保険料・諸税等	円
リース対象元本	0 円	リース対象元本	0 円
金利（％）	％	金利（％）	％
金利（金額）	円	金利（金額）	円
リース料（合計）	0 円	リース料（合計）	0 円

※ 補助金適用後の金額のリース料（合計）が、リース契約書に記載される金額と同じになるように記入してください。

7. 補助金交付申請額

エネファーム、太陽熱利用システム、蓄電システム、V2H 5万円
 地中熱利用システム 20万円

高断熱窓 5. 設備の概要及び補助対象経費（6）で算出された補助対象経費÷10をした金額（1万円未満切り捨て）と5万円を比較して、いずれか低い額

【例】補助対象経費が45万円の場合
 45万円÷10＝4万5千円
 4万5千円の1万円未満切り捨て＝4万円
 4万円と5万円を比較していずれか低い額＝4万円・・・補助金交付申請額

合 計

申請者 （個人）		万円	共同申請者 （リース事業者）		万円
-------------	--	----	-------------------	--	----

（注）色部分は計算式が入っています。

個人情報に関する事項

本申請書により得られた個人情報は、住宅における省エネ・再エネ設備導入支援事業補助金の交付に関わる目的以外に使用することはありません。